

の貨幣を含めない均衡とそれを含めた均衡とのちがい以上の意味をもつものではない。つまり、いうところの不均衡じたいが一種の均衡ということになるわけである。本書の最後の章で、経済波動の理論が登場してくるが、ここでも需給の均衡した波動だけが問題となっているのであって、本書には、著者の指摘にもかかわらず、不均衡の問題はまったくふくまれていないといってもさしつかえないだろう。

もっともこの最後の章で、越村氏は安定均衡と不安定均衡とを区別して考察している。ほんらいこのような用語は近代派のものであるが、氏は、これをマルクス主義経済学のなかへそのまま移入して、均衡条件とは「各部門の生産物に対する需要額と供給額との一致」をいい、安定条件とは「各部門の個別的利潤率と平均利潤率との一致」をいう、と解釈する。しかし、平均利潤率の成立する生産価格表示をうけとったからといって、その再生産過程が安定的均衡であるとはいえない。なぜなら、マルクスがくりかえし指摘しているように、資本制的諸条件のもとでは、均衡がえられることじたいがいたって偶然的なことであり、均衡はつねに均衡の破壊と結びついているからである。越村氏のばあい、近代派の諸概念、たとえば均衡や安定概念をあまりにも無批判的に採用しすぎているところに問題があるといえるのではないだろうか。

『資本論』から出発して数式利用のより以上の展開を考へるばあい、何といっても問題となるところは再生産論である。順序からいえば、まず生産価格表示による再生産表式の形式化、つまり「転形問題」からはじめられなければならないだろう。私じしんは、本書のなかではこの部分の展開(137~158ページ)を高く評価したい。だがここにも問題がある。越村氏のばあい、平均利潤の法則によって、資本が各部門で移行しあうわけだが、その結果、資本の有機構成が変ることになる。ところがこの有機構成がどのように変るかということの論証は本書では与えられていない。たんに資本の移動の結果生ずる有機構成を任意に天下りの的に与えることによって、生産価格表示が与えられるかのように説明しているが、これでは不十分であろう。有機構成の変化をも含めて転形問題の形式的解答を与えるにはどうすればよいだろうか。ここでは2部門分割で考へるが、同様のことは、越村氏の採用する3部門分割にもあてはまる。

マルクスの前提のもとで、価値額にかんする条件だけで考へても、有機構成の値をのぞけば、価格表示の再生産表式が決定されることは容易にわかる(証明略、越

村氏のばあいもこのばあいに帰着する)。したがって有機的構成をも含めて決定しようと思えば、価値額の条件に加えてあらたな条件を採用する必要がある。この条件として生産の技術的条件を採用する、たとえば投入・産出分析の方法を借用することが考えられるであろう。

生産手段1単位量を作るための生産手段の量を $a_1$ 、直接投下労働時間を $t_1$ とし、平均利潤率を $\tau_1'$ 、直接投下労働時間のなかに占める必要労働時間の割合を $\lambda'$ 、生産価格を $p'$ とする。ただし1直接労働時間を価値単位とする。消費資料についても同様に考へて、利潤率均等が成立するばあい、

$$\begin{cases} (p_1' a_1 + \lambda' t_1) (1 + \tau_1') = p_1' \\ (p_1' a_2 + \lambda' t_2) (1 + \tau_1') = p_2' \end{cases}$$

がえられる。ここで、単純再生産の条件、総価値額が総価格額に等しいという条件、剰余価値額が利潤額に等しいという条件、さらに労働者の生活資料は価格表示に転化されたあとでも実質的にかわらないという条件、を採用すれば、この体系は決定され、生産価格表示の再生産式がえられることになる。たとえば価値表示で

$$\begin{cases} 4,200 + 900 + 900 = 6,000 \\ 1,800 + 1,100 + 1,100 = 4,000 \end{cases}$$

と示される再生産表式を、この方法で生産価格表示に転化すると、

$$\begin{cases} 4581 + 655 + 1309 = 6545 \\ 1964 + 800 + 691 = 3455 \end{cases}$$

となる。もとよりこれは、生産価格表示の1例にすぎないが、ともあれこれによっても、転形問題の1つの形式的可能性が示されるわけである。〔関 恒 義〕

梅 村 又 次

『賃金・雇用・農業』

大明堂 1961年 239ページ

統計書をひもどきさえすれば、どんな数字でも必要に応じてすぐ見付けだせると考へている人たちがいる。その人たちは、ひとつひとつのさりげない数字のかけにひそむ実証研究家たちの努力について知らない。現状分析のさいの比較的豊富な、またよく整理されたデータを操作するときすら、データの整理と計算についやされる労力がどんなに大きいかを知っているのは、その経験をもつ人だけであろう。まして、長期的な経済統計は、資料も乏しいし、その多くは研究者の発掘を待って空しく埋もれている。資料をみつけだし、整理し、加工して分析に耐えるまでに仕上げるのはどんな面倒な、地味な

苦勞であることか。まして、こういう資料操作と、理論的分析の2役を1人で兼ねることがどんなに大変な仕事であることか。梅村氏のこの本はこの2つの困難なしごとをみごとに達成した点で、まことにユニークな書物である。

この本は、著者みずから、「10年ほどの間に書き綴った旧稿」を「再構成して10章1巻となし」たものである。1つの体系的な著書ではないけれども、単なる論文集でもない、いわば「連作風のモノグラフ」であるとのべていられるが、私にはあたかも俳諧における連句をみるように思われる。1章は次の1章に関連しているけれども、その展開は必ずしも1つの筋を追っているとはいえない。しかも、全体を通覧すると、著者の日本経済についての考え方や、分析の姿勢が鮮やかに浮びでているのであって、そこに連句1巻のみごとなまとまりを思わせられるのである。

この本は古典派賃金理論の近代的再構成にはじまる(第1章)。それは完全雇用下の経済成長のもとでの賃金決定の理論であって、著者はリカードとミルの賃金理論の親近性を強調し、時点 $t$ における賃金率 $w$ 、賃金基金 $K$ 、労働供給量 $N$ の間には $w_t = K_t/N_t$ 、ないし、これを成長率のタームにかきかえて、 $G_{wt} = G_{Kt} - G_{Nt}$ の関係が成立している、と考える。(第1章)次いで、人口データの分析がはじまる。マルサス人口論が主張する、人口と賃金率の逆行現象は、ヨーロッパにおいて数世紀の間ゆるぎない事実であったが、産業革命以後、人口増加と実質賃金増加が並行するようになったとみる。そして、著者は中世の終末とともに、アーサー・ヤングのいう「新規雇用が新規労働力をうみだす」という「人口に対する雇用法則」が成立し、作用するようになったのだと考え、その点に資本主義の発端とともに人口が増加するという各国共通の現象を説明する鍵をみいだそうとする。ここに前章の式 $G_{wt} = G_{Kt} - G_{Nt}$ の成立する基盤があるとするのである。第3章は、日本をはじめ英米独などの各国における実質賃金データを示し、この趨勢をみた上で、前章の結論が再確認される。第4章は、日本の工業および農業における分配率のデータが提示され、日本の両者の分配率の「長期振動はおおむねパラレルな関係」(90頁)にあったことを指摘し、さいごに、その原因について各種の理論を検討した上で、著者みずからのひとつの仮説が提示される。

第5章は、一転していわゆる「ペティの法則」農林業の比重低下の問題と、その長期的波動の問題をとりあげる。ここではとくに、著者のスポット・ライトは農業に

あてられ、農業比重低下の最大の原因は農産物の需要弾性の低いことである、と結論される。

第6章では、農業人口が予期されるほどには低下していない事実注目して、その理由をさらに具体的に検討する。そのための有力な仮説として、逸見謙二氏の「農業人口固定説」が吟味される。とくにイギリスにおいても、19世紀後半以降農業人口が減少したのは、雇用労働者の減少のためだという事実を重視して、農家戸数の不変という事実は、ひとりわが国のみの特色ではないことを指摘するあたりは興味深い。第7章では、これをうけて戦後のわが国の農業人口の低下について、とくに家族従業者の減退と主婦農家の増加に注目し、これを労働率との関連でみるならば、問題は、「逡増する労働需要と逡減する労働力人口の増加率のバランスの変化」(150頁)にあると結論される。そして著者はいう。「労働需要の増勢を加速したのも」「労働供給の増大を抑制したのも」経済の高度成長であった。その中で農民層分解は順調に進行し、「それはまさしく教科書的な資本主義発展のオーソドックス・コース」である、と。

第8章は労働力の産業間移動、とくに農民の他産業への流出の問題が展開され、明治大正期においては年間17~21万、両大戦間には18~24万の移動があったと推定し、その移動先産業が昭和初期と現在とについて変りないことを確認した上で、労働力流出の条件や労働市場の性格が検討される。この節の結論は、第1次大戦以後においては、農工間の賃金格差が拡大して、労働移動問題は「企業の労働力の需要問題であることをやめて、労働者の移動難の問題へ転」(181頁)じたというのである。

第9章のテーマは農工間の賃金格差と労働移動である。ここの主題は、明治期においてはほぼ安定していた農業人口の流出率が、第1次大戦以降、「流出率の高い時期には農業賃金は相対的に高位にあり、流出率の低い時期には農業賃金もまた相対的に低位である」(196頁)という事実である。これを説明するために著者は労働移動についての2つの理論、賃金差説と就業機会説とを総合して、ひとつの理論モデルを提示される。この部分も、本書においてとくに光彩をはなつ部分といえよう。最後に「賃金格差の構造的要因」がとりあげられる。ここでの問題は、賃金をはじめ、生産性、資本集約度などの格差の検討が行なわれ、その脊後にある資金調達力の開差、中小企業の過当競争、下請などの格差がとりあげられた上、結局は労働市場の構造にしばられてくる。そして大企業の終身雇用制年功序列賃金などの労務対策と対照して、中小企業の低賃金——とくに世帯主階層の低賃金——

—とその故の家族の労働力化がひとつの悪循環をなしており、それが解決されないかぎり、「低賃金の基盤」は解消しがたいのではあるまいかという結論が、本書全体のむすびのことばになっている。

こうした長い内容紹介を行なったのは、本書のねらいと問題の多様性のゆえに、そうすることが適当であると考えられたからである。しかも、これだけでは、この書物のいちばんユニークな実証と理論と総合の論理を紹介したことにならない。紙数の制約上やむをえないとはいえ、遺憾である。はじめに述べたように、この点にこそ、著者のメリットがあるのだから。

次に、本書について感じた点を次に書いてみよう。統計の長期時系列による fact findings の試みは日本ではまだ少ない。本書のメリットの一半はそこにある。と同時に、そのためには資本主義の性格についての一貫した考え方が必要なのである。この本は、その点について不明瞭なものを残している。そうした考え方は、リカードの古典派賃金理論の検討に片鱗がうかがえるのみで、むしろ稀薄である。こうしたみかたが確立していないために、問題が過度に単純化されるきらいがありはしないか。そうした1例は、実質賃金の変動が、人口と賃金資本との増加率の差だけで説明されている点にみられる。ここでは、19世紀後半以後の資本主義の一連の構造的変化——たとえば、帝国主義、重工業の発展と金融資本の成立、労働運動の発達など——が不問に附されている。こうした面についての考察なしに、1世紀以上にわたる分析を行なうことは、やや機械的なのではないかというのがひとつのコメントである。

この点でもうひとつの例をあげれば、日本の農林業就業者数の比重のとくに高いことの原因を著者は「わが国産業構造の後進性」(103頁)に求めようとしている。しかし、ここでの「後進性」のいみについては、もう1歩つっこんだ説明がのぞましかった。日本は後進国だから、先進国のたどった途をあゆむのか、それとも、後進国であるために、先進国とはちがったコースをたどるのか。さきの引用に、戦後日本の農民層分解が、「資本主義発展のオーソドックス・コース」を進んでいるとのべられたことを考えると、前者の意見をとってられるようにも考えられるのが、こうした点についてもはっきりした見解を提示していただきたかったと思う。それは、戦後においても都市の中小企業の世帯主層労働者の低賃銀が、中小企業の弱い経営を存続させ、同時に、低賃銀労働力をうみだす圧力になっているという指摘にも関連する。農村の近代化について楽観的でありうるならば、それが

都市の低賃銀にある程度影響を与えると考えるべきではないのか。こうした問題をみるさいにも、やはり現代の資本主義についての統一的な視角が必要なのではないだろうか。

以上の私見は、むしろ著者にとっては、思いもよらぬ批判であるかもしれない。ただ、本書のきわめて elaborate な分析の芯になるものが、もっとはっきりうき出していたら、連歌でなく長歌になっていたら、さらにみごとなまとまりを示しえたであろうというのは評者のいつわりのない感想である。むろん、この希望はかたきをしいるものであろう。けれども、近代経済学の中で育くまれながら、マルクス経済学の立場の書物をも驚ろくほどよく摂取し、利用しておられる著者に対してならば、こうした希望を述べてもよいだろうと思って、あえて非礼の言辞をつらねた次第である。

〔中 村 隆 英〕

篠原三代平・船橋尚道編

『日本型賃金構造の研究』

労働経済研究所 1961年 x, 425ページ

本書の標題『日本型賃金構造の研究』はある意味で誤解をまねきやすい。従来ともすれば「賃金」という言葉は賃金管理技術、賃金プロパーの統計的構造分析の意味にとられがちだからである。このような通俗的賃金書とは異り、本書は賃金問題の economic environment を解明し、賃金構造とこれを規定する経済的条件の関連を分析しようとするものである。さらに敷衍すれば、日本の経済構造をもっとも特徴的に示す規模別賃金格差という視点から日本経済の二重構造の分析を行う野心的なもので、内容も多方面にわたり、体系的包括的な構造分析を行っていることが本書の第1の特色としてあげられる。このため、テーマの選び方も、国民経済的視野からの分析、労働市場、賃金決定機構、企業内賃金決定の分析という順序に各方面から分析が行われ、その結果、賃金構造の特性が具体的に把握されるようにつくられている。

本書の第2の特色は、ここに収められている各論文が、現在第1線で活躍されている中堅学者たちの過去の研究成果の集約であることである。この意味において、本書は労働経済各分野における戦後15年間の実証分析研究の総括版であり、分析研究の現状、問題の所在を知る上で、貴重な手懸りを与える労作というべきである。とくに、これまで労働に関する諸問題に関心をもってきた者にとって、執筆者たちの研究発展のあとを辿り、自己の